

経済危機対策関係経費の概要

(計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。)

(1) 雇用対策 12,698 億円

- 再就職支援・能力開発対策 7,068 億円
 - ・ 緊急人材育成・就職支援事業 7,000億円
- 雇用創出対策 3,085 億円
 - ・ 緊急雇用創出事業の拡充 3,000億円
- 派遣労働者保護対策、内定取消し対策、外国人労働者支援等 44 億円
- 住宅・生活支援等 2,500 億円
 - ・ 生活福祉資金貸付事業の拡充 702億円 ・ 再就職支援付き住宅手当制度の創設 308億円
 - ・ 雇用保険・生活保護等の適切な実施 1,408億円

※ この他、労働保険特別会計において、雇用調整助成金の拡充 (6,012億円) 等を措置

(2) 金融対策 29,659 億円

- 中小企業の資金繰り支援 15,454 億円
 - ・ 緊急保証 11,236億円 (事業規模 10兆円)
 - ・ セーフティネット貸付等 2,718億円 (事業規模 6.9兆円)
- 中堅・大企業の資金繰り支援等 7,174 億円
 - ・ 危機対応業務 3,031億円 (事業規模 15兆円)
 - ・ 政投銀出資 3,500億円 (ほか交付国債 13,500億円)
- 住宅・土地金融の円滑化等 7,031 億円

(3) 低炭素革命 15,775 億円

○ **太陽光発電** 6,081 億円

- ・ スクール・ニューディール構想 4,892億円
- 〔 うち 学校耐震・エコ改修（公立小中） 2,641億円
学校への地デジ・パソコンの配備 2,098億円 〕
- ・ 太陽光導入支援（住宅・オフィス） 470億円

○ **低燃費車・省エネ製品等** 8,665 億円

- ・ 環境対応車への買換えなど普及促進 3,702億円
- ・ グリーン家電の普及加速（エコポイント） 2,946億円

○ **交通機関・インフラ革新** 298 億円

○ **資源大国実現** 731 億円

(4) 健康長寿・子育て 20,221 億円

○ **地域医療・医療新技術** 8,207 億円

- ・ 地域医療再生交付金 3,100億円
- ・ 先端医療提供機関の機能強化 726億円
- ・ 医療施設の耐震化等 1,741億円
- ・ 未承認薬等の解消集中対策 797億円
- ・ 新型インフルエンザ対策事業 1,279億円

○ **介護職員の処遇改善・介護拠点整備** 8,361 億円

- ・ 介護職員の処遇改善 3,975億円
- ・ 介護施設の緊急整備等 2,495億円
- ・ 介護施設の開設等に対する支援等 799億円

○ **子育て・教育支援** 3,652 億円

- ・ 子育て応援特別手当の拡充 1,254億円
- ・ 安心こども基金の拡充 1,500億円（一部再掲分を含む。）
- ・ 高校の授業料減免・奨学金の緊急支援 486億円

(5) 底力発揮・21世紀型インフラ整備 25,775 億円

○ **農林漁業の底力の発揮** 10,131 億円

- ・農地集積加速化促進事業 2,979億円
- ・水田における米粉用米等の生産・需要拡大対策 1,168億円
- ・森林整備加速化・林業再生事業 1,238億円

○ **先端技術開発・人材力強化、中小企業支援** 7,932 億円

- ・世界最先端研究支援強化プログラム 3,000億円
- ・ものづくり基盤技術支援 705億円

○ **地域連携と競争力強化の基盤整備** 4,262 億円

- ・「国土ミッシングリンク」の結合（三大都市圏環状道路整備等）（公共） 1,441億円
- ・港湾・空港インフラの強化等（公共） 2,040億円
- ・整備新幹線（公共） 733億円

○ **ITによる底力発揮** 2,827 億円

- ・デジタル・ディバイド解消 953億円

○ **ソフトパワー・観光** 624 億円

- ・文化・芸術に対する支援 315億円

(6) 地域活性化等 1,981 億円

- ・定住自立圏等民間投資促進交付金 550億円

(7) 安全・安心確保等 17,089 億円

○ **社会保障** 2,293 億円

- ・年金記録問題対策 519億円
- ・障害者自立支援対策の推進等 1,574億円
- ・高齢者医療対策 156億円

○ 消費者政策の抜本的強化等	112 億円
○ 防災・安全対策	11,711 億円
・社会資本ストックの耐震化・予防保全対策（公共）	2,706億円
・ゲリラ豪雨、洪水・高潮等防災・災害対策等（公共）	3,685億円
・交通の安全確保対策（公共）	3,195億円
○ 治安体制の整備等	2,973 億円

（８） 地方公共団体への配慮 23,790 億円

- ・地域活性化・公共投資臨時交付金 13,790億円
- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 10,000億円

合 計 146,987 億円